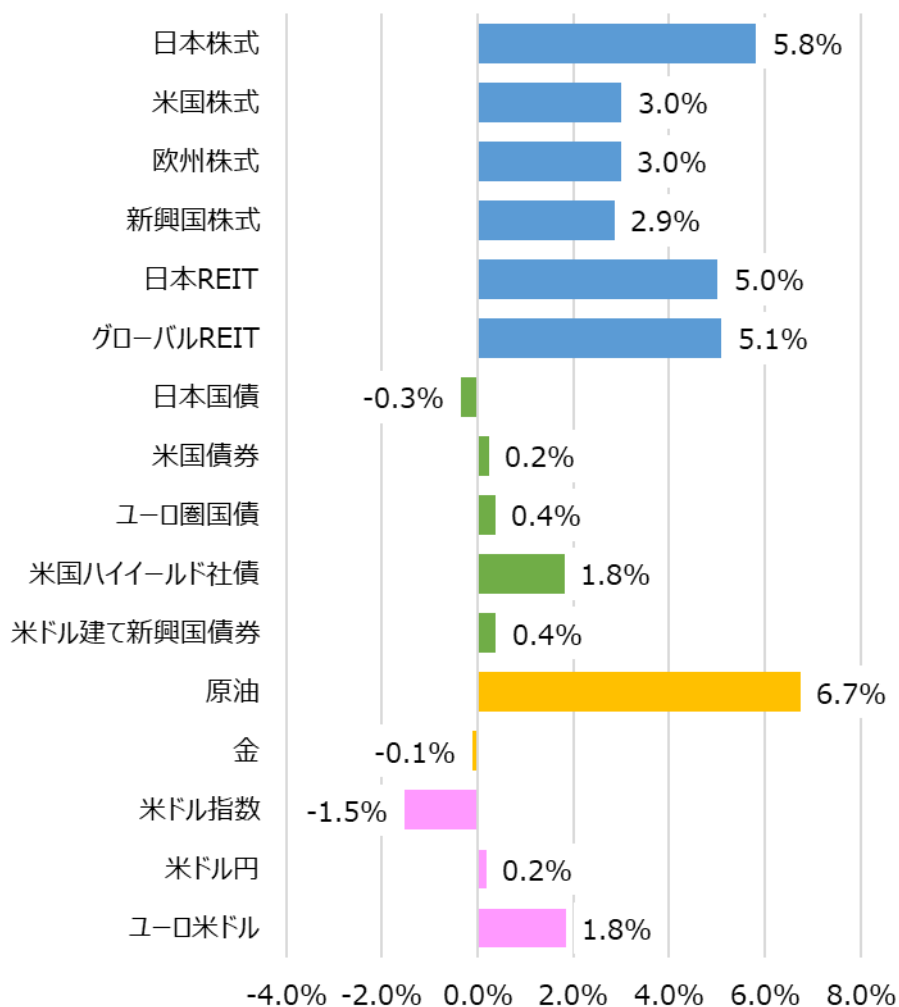




Weekly Market Review

期間：2020年5月25日～5月29日



【日本株式】

緊急事態宣言が全面解除されたことや第2次補正予算案が閣議決定されたこと、米バイオ医薬品企業ノババックスや国内バイオ企業アンジェスなどが新型コロナウイルスワクチンの治験を始める計画を発表したことなどが好感されました。コロナ禍の悪影響を大きく受けるとして売り込まれていた空運や海運、自動車、小売りなどの業種に買戻しの動きが広がりました。

【米国株式】

ウイルスワクチンの開発に進展が見られた他、失業保険の継続受給者数が前週から大幅に減少したこと、耐久財受注が予想ほど悪化しなかったことなどから投資家心理が強気に傾きました。ただ、中国の香港統制強化法（香港国家安全法）案に対し、トランプ大統領や政府高官が反発したことで関係悪化が警戒され、上値が抑えられました。トランプ大統領は29日の会見で、香港への関税や渡航などの優遇措置を廃止することなどを発表しましたが、貿易交渉合意の破棄などには言及しなかったため、想定より穏やかな内容と受け止められました。

【欧州株式】

欧州委員会が7,500億ユーロの基金創設を柱としたEU復興計画案を発表しました。5,000億ユーロは加盟国へ無償供与し、EU共通債務として資金調達すること、2,500億ユーロは融資枠として活用することなどが盛り込まれました。独IFO企業景況感指数が前月から改善したこと、英国では百貨店やショッピングセンターなどの営業再開方針が、スペインでは海外からの観光客の受け入れ再開方針がそれぞれ示されたことなどもあって、早期の景気回復期待が高まりました。

【新興国株式】

米商務省が人権侵害（ウイグル族弾圧）を理由に中国企業への事実上の禁輸措置対象を拡大すると発表し、米政府高官が香港国家安全法案へも反対の意を表明するなど、米中対立の先鋭化懸念が重荷でしたが、経済活動の再開による景気回復期待の高まりから指数ウエイトの高いアジア株中心に堅調でした。

【日本REIT】

株式とともに高い上昇率でした。オフィスREITやホテル・リゾートREIT、リテールREITの貢献度が高くなりました。当該期間中の日銀のREIT買入れ額は15億円でした。

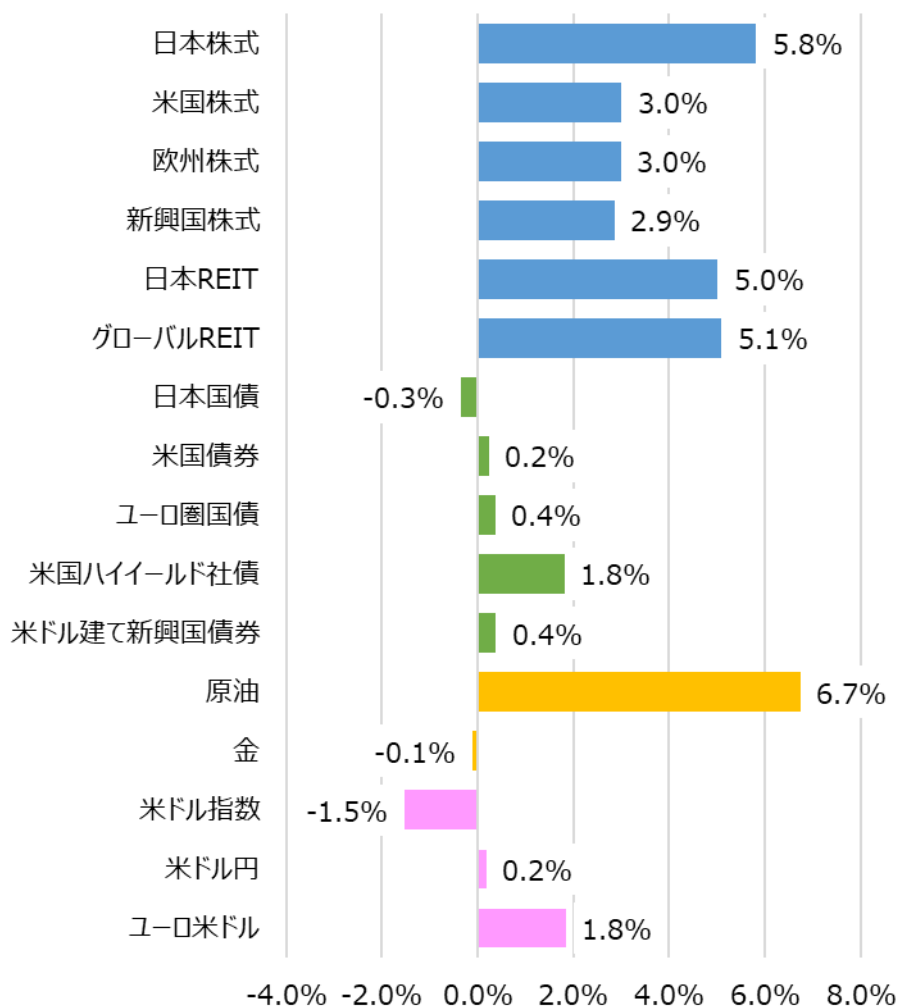
【グローバルREIT】

大幅減が予想されていた米新築住宅販売件数が前月比で小幅増に回復したことで世界株式を上回る上昇率でした。住宅用REITやオフィスREITの貢献度が高くなりました。



Weekly Market Review

期間：2020年5月25日～5月29日



【日本国債】

日銀の国債買い入れオペが売り圧力の強さを意識させる内容だったことや40年国債入札が軟調な結果だったことで超長期債中心に売りが優勢でした。第2次補正予算の編成にともなう国債増発懸念も重荷になりました。

【米国債券】

株式市場が堅調だったことや経済指標が改善したこと、7年国債入札結果が軟調だったことなどから国債は売りが優勢でした。ただ、米政府高官が相次いで香港国家安全法案を批判したことから、対立先鋭化を懸念したリスクヘッジ目的の資金流入も見られました。投資適格社債が堅調に推移し、指数を牽引しました。

【ユーロ圏国債】

欧州委員会が発表したEU復興計画案によって多額の資金援助が見込まれる南欧国債が相場を牽引しました。ドイツの消費者物価指数の伸びが前月から鈍化したことや、ECBが6月4日の理事会で量的緩和規模を拡大するとの思惑から主要国国債も底堅い動きでした。

【米国ハイールド社債】

米国株式市場が堅調に推移したことからハイールド社債市場も好調でした。原油相場の回復基調から引き続きエネルギー関連銘柄が買われ、経済活動の再開から小売り、自動車、娯楽、宿泊施設などの貢献度も高くなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

香港国家安全法を巡る米中間の緊張の高まりから冴えない動きとなりました。前週まで好調だった産油国債券が利益確定売りに押されました。

【コモディティ（原油・金）】

原油は、米エネルギー情報局の在庫統計でガソリン在庫が予想以上に減少したことや米国の石油掘削設備（リグ）稼働数が11週連続で減少したことなどから、需給改善を期待した買いが入り、回復基調が持続しました。金は、経済活動の再開機運が高まったことや株式市場が堅調に推移したことなどから逃避需要が減退し、軟調に推移しました。ただ、米中関係悪化懸念からリスクヘッジ目的の買いも入り、下値は限定的でした。

【米ドル指数】

逃避需要が減退したことから米ドル指数は下落しました。対米ドルでは、EU復興計画の景気下支え効果が好感されてユーロが上昇しました。新興国通貨も堅調でしたが、オフショア人民元は一時史上最安値近辺まで下落しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ